

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 実

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠 山 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠 山 雅 夫

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	13,689,909	14,912,799	20,805,357	24,479,330	23,990,309
経常利益 (千円)	1,168,894	1,151,435	1,000,894	1,886,118	2,224,861
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	684,483	515,093	599,417	1,059,667	1,291,302
包括利益 (千円)	658,567	982,696	1,309,911	1,410,181	1,271,411
純資産額 (千円)	21,696,296	23,329,908	24,351,951	25,444,691	25,700,029
総資産額 (千円)	25,401,517	32,771,608	33,756,981	39,277,812	35,829,767
1株当たり純資産額 (円)	1,336.96	1,263.95	1,320.76	1,382.72	1,395.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	42.18	28.27	32.57	57.58	70.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					70.00
自己資本比率 (%)	85.4	71.0	72.0	64.8	71.7
自己資本利益率 (%)	3.2	2.3	2.5	4.3	5.1
株価収益率 (倍)	9.6	13.6	12.8	9.4	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,948	2,067,943	775,430	134,786	1,915,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,317	2,541,378	17,548	1,052,359	493,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,468	166,115	565,801	2,455,563	3,466,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,597,985	5,434,862	4,134,229	5,723,641	4,664,177
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	464	700	731	763	788
		[76]	[82]	[87]	[72]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第62期から第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期の総資産額の大幅な増加は、株式会社テルミック、有限会社テルミックサービス、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.を連結の範囲に含めたことによるものであります。なお、平成24年9月30日付で株式会社テルミックは有限会社テルミックサービスを吸収合併し、有限会社テルミックサービスは消滅しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,591,455	11,303,826	13,302,768	16,059,648	14,954,183
経常利益 (千円)	301,274	193,885	37,211	619,602	726,450
当期純利益 (千円)	185,201	75,336	229,020	559,566	529,753
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	17,458,906	18,576,498	18,913,091	19,229,952	19,426,414
総資産額 (千円)	20,995,685	21,939,682	23,873,241	27,847,540	26,775,860
1株当たり純資産額 (円)	1,075.85	1,009.42	1,027.75	1,045.00	1,054.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.41	4.07	12.44	30.41	28.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					28.72
自己資本比率 (%)	83.2	84.7	79.2	69.1	72.6
自己資本利益率 (%)	1.1	0.4	1.3	2.9	2.7
株価収益率 (倍)	35.4	94.5	33.5	17.9	20.1
配当性向 (%)	122.7	344.0	112.5	55.9	59.0
従業員数 (名)	218	216	221	230	233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 昭和26年2月27日)
昭和27年2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
昭和27年3月	舞台機構の設計製作を開始。
昭和31年3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
昭和33年4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和36年3月	札幌市に出張所を開設。以後、広島市、仙台市、青森市、金沢市、秋田市に出張所を順次開設。
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和43年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
昭和47年6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
昭和48年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
昭和50年5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
昭和50年7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
平成10年9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
平成12年8月	舞台機構、遊戯機械部門において ISO9001認証取得。
平成13年6月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
平成16年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
平成17年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
平成18年4月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
平成20年5月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設に伴い福知山工場閉鎖
平成21年6月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。
平成23年6月	(株)サンセイメンテナンスを完全子会社化。
平成24年6月	テレビ局・コンサート会場等において電飾・機械装置の製作・施工・操作を手掛ける(株)テルミックを完全子会社化。(現・連結子会社)
平成24年7月	米国内において、持株会社 Sansei Technologies Inc. を設立。(現・連結子会社)
平成24年11月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛ける米国企業 S&S Worldwide, Inc. を子会社化。(現・連結子会社)
平成25年7月	平成25年7月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成26年1月	三精テクノロジーズ(株)に社名変更。
平成26年9月	米国企業 S&S Worldwide, Inc. を完全子会社化。
平成27年1月	保守改修部門を含め、本社機能を吹田市江坂町から大阪市淀川区へ移転・統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置等の舞台設備装置、ジェットコースター・急流すべり・タワー等の遊戯機械装置、エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等の昇降機械装置の製造施工販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業も行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

(イ) 製品製造・保守改修関連

製品製造関連は、上記の機械装置の製造施工販売を当社及び(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.を株式会社とするS&S Worldwide, Inc.が行っております。

なお、当社神戸工場で、工場内荷造発送業務をサンセイファシリティーズ(株)が担当しております。

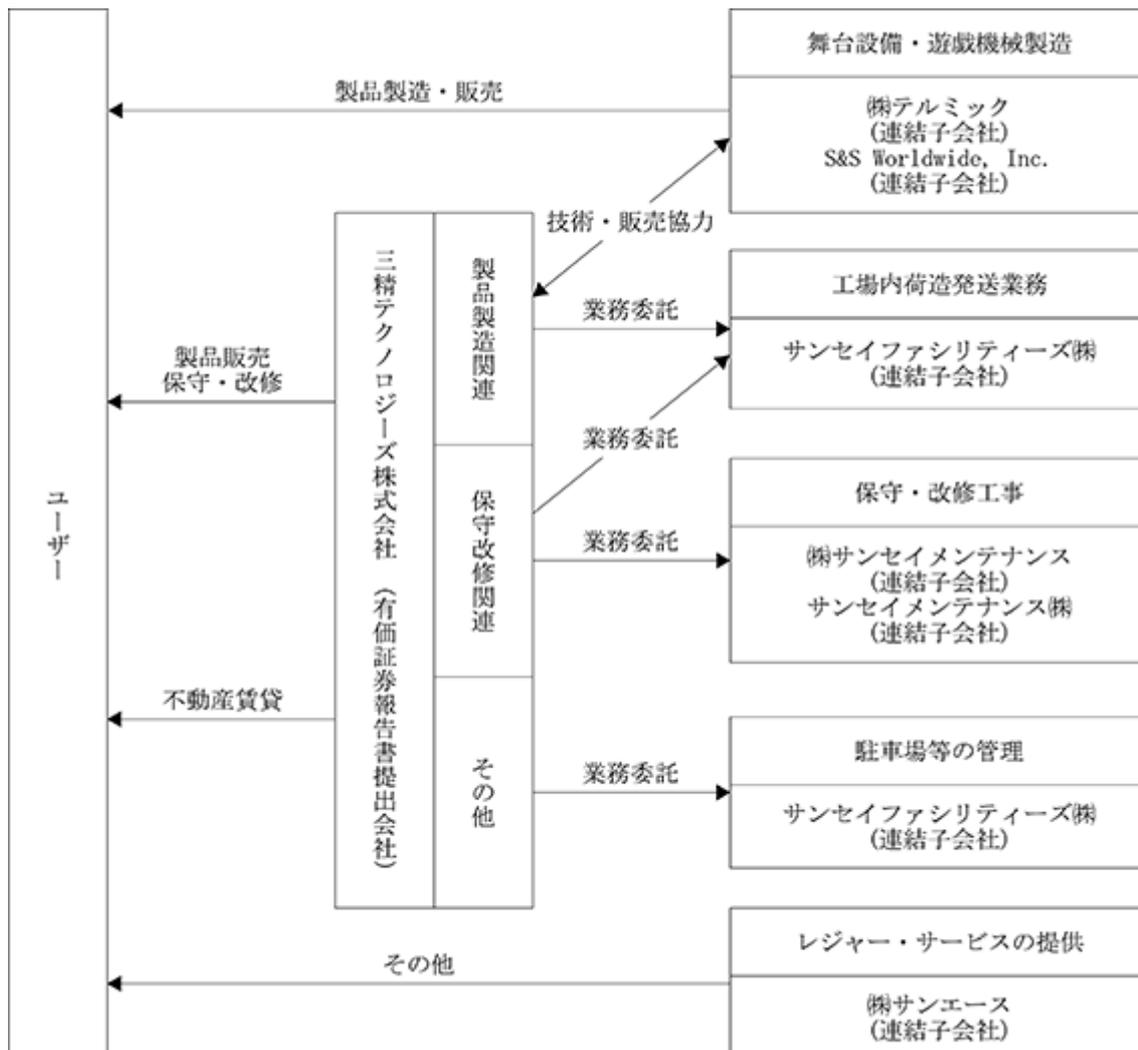
保守改修関連は、(株)サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス(株)が当社納入製品の保守サービス及び改修工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス(株)が国内関東以北地域、(株)サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ロ) その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を(株)サンエースが行っております。また、当社が所有する駐車場等の管理をサンセイファシリティーズ(株)が行っております。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとして区分していた「運営管理関連」は重要性が減少したため、「その他」に変更しております。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス(株)	東京都新宿区	10,080	保守改修関連	100.00	当社の保守・改修業務の委託 役員の兼任あり
(株)サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	20,000	保守改修関連	100.00	当社の保守・改修業務の委託 役員の兼任あり
(株)サンエース	大阪府大阪市	20,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ(株)	大阪府大阪市	10,000	製品製造関連 その他	100.00	当社所有ビル及び駐車場管理の委託、当社の 発送業務の委託 役員の兼任あり
(株)テルミック	東京都台東区	13,000	製品製造関連	100.00	テレビ局等での電飾・機械装置の製造・施 工・操作 役員の兼任あり
Sansei Technologies Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	19百万米ドル (注)3	製品製造関連	100.00	持株会社 役員の兼任あり
S&S Worldwide, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州	4百万米ドル (注)3	製品製造関連	100.00 (100.00)	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)であります。

3 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

4 当社は、(株)サンエース及びサンセイファシリティーズ(株)に対して事務所を賃貸しております。

5 特定子会社は(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.であります。

6 (株)テルミックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,876,671千円
	経常利益	588,794 "
	当期純利益	366,512 "
	純資産額	2,220,234 "
	総資産額	4,995,377 "

7 S&S Worldwide, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,926,993千円
	経常利益	308,236 "
	当期純利益	234,965 "
	純資産額	134,581 "
	総資産額	2,146,164 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	512(72)
保守改修関連	234()
その他	20()
全社(共通)	22()
合計	788(72)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233	42.4	16.9	6,960

セグメントの名称	従業員数(名)
製品製造関連	211
全社(共通)	22
合計	233

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精テクノロジーズ労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は、148名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境や設備投資が改善するなど緩やかな回復傾向にあったものの、中国経済の失速懸念等により株安・円高が進行し先行きに不透明感が高まってまいりました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は23,990百万円（前年比2.0%減）とほぼ前年並みとなったものの、利益面では、遊戯機械事業が当社及び米国子会社とも大型案件の進捗や採算が改善したことに加え、舞台設備も好調に推移したことにより営業利益は2,082百万円（同25.9%増）、経常利益は2,224百万円（同18.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、旧本社ビルの解体費用等205百万円の特別損失が生じたものの、投資有価証券売却益195百万円の特別利益もあり1,291百万円（同21.9%増）と前年比大幅増益となりました。

なお、前期まで舞台機構（会館・劇場等の常設舞台機構）と特殊美術（コンサート等の仮設舞台電飾設備等）を独立事業として表記しておりましたが、ステージビジネス関連事業として共に成長を期すべく、当期から「舞台設備」として統合表記することといたしました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連の売上高は、遊戯機械や舞台設備で大型案件を売上計上し14,735百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は、遊戯機械や舞台設備が好調に推移したことから1,724百万円（同67.3%増）と前年比増益となりました。

保守改修関連

保守改修関連の売上高は、舞台機構改修工事を主体に9,186百万円（同2.2%減）となり、セグメント利益は1,278百万円（同6.8%減）となりました。

その他

その他の売上高は、前年度に収益物件を売却したことによる賃料収入減から67百万円（同54.3%減）となり、セグメント利益は、2百万円（同85.8%減）となりました。なお、本セグメントについては、前期まで「運営管理関連」としておりましたが、重要性が乏しいため、本年度より「その他」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円減少し4,664百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1,781百万円増加し1,915百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,185百万円、減価償却費711百万円、売上債権の減少808百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少529百万円、法人税等の支払1,246百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、493百万円（前連結会計年度は1,052百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,102百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出648百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,466百万円（前連結会計年度は2,455百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済による支出3,145百万円、配当金の支払による支出313百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、(1)生産実績、(2)受注実績について記載をしております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	14,846,237	1.1
保守改修関連	9,197,160	3.5
合計	24,043,397	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発及び固定資産の製作に係るものは含んでおりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	17,523,164	+3.0	13,906,112	+25.1
保守改修関連	10,137,168	4.1	2,771,852	+52.2
合計	27,660,332	+0.2	16,677,964	+28.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品製造関連	14,735,866	1.4
保守改修関連	9,186,867	2.2
その他	67,575	54.3
合計	23,990,309	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、中国経済の不透明感に端を発した世界的な景気減速懸念などのリスク要因を含みながら推移するものとみられます。当社グループが関係する建設関連業界の経営環境は、東京オリンピックに向けた建設ラッシュ等により、資材価額や労務費・外注費など諸コストの一段の上昇が予測されます。

このような情勢の中、当社グループは、さらに品質向上や製品開発、コストダウン等に努め、グループの力を結集し、新規案件獲得に取り組み、業績の向上をはかってまいります。

1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、当社の経営には、その事業である舞台機構、昇降機、特殊機構、遊戯施設等の設計、製造、販売に関する総合エンジニアリング企業としての幅広いノウハウと豊富な経験、関係会社や国内外の取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模買付行為が為されたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の間に適切に判断されるためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考えられる株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討されるうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となるものと考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模買付行為に際しては、当社の定める大規模買付ルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って、大規模買付者から事前に、株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供され、当社取締役会がかかる情報を十分に評価・検討するための期間が経過した後のみ、大規模買付行為が開始されるべきであるという結論に至りました。そして、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対しては、当社株主全体の利益を守るために、対抗措置を発動することにより、かかる大規模買付ルールの実効性を担保すべきであると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるものや企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えませんので、当社は、かかる買付行為に対しては、当社取締役会が、大規模買付ルールに従って、当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置をとることも、否定されるべきではないと考えております。

以上の考え方をもって、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「本基本方針」といいます。）といたします。

２．本基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、「大規模買付行為への対応方針」を導入し、その後、平成19年6月28日開催の第57期定時株主総会、平成20年6月27日開催の第58期定時株主総会及び平成21年6月26日開催の第59期定時株主総会において、株主の皆様の上承を得て同方針を継続し、併せて、平成22年6月29日開催の第60期定時株主総会及び平成25年6月27日開催の第63期定時株主総会において、株主の皆様の上承を得て同対応方針を一部改定した上（以下、現行の対応方針を「本対応方針」といいます。）、本対応方針を継続してまいりました。

しかしながら、本対応方針導入時とは当社グループを取り巻く市場及び経営環境等が変化するとともに、金融商品取引法による株式の大量買付行為に関する整備が進んでいることから、当社グループの中長期戦略を実行し、企業価値及び株主共同の利益を一層向上させていく中で、本対応方針を継続する意義は相対的に低下してきていると考えられます。このような状況を勘案し、当社は、平成28年5月12日開催の当社取締役会において、本対応方針の有効期間である平成28年6月29日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって本対応方針を継続しないことを決議し、同株主総会終結後、同日開催の取締役会において、本対応方針が有効期間満了により失効したことに伴い、基本方針もこれと同時に失効したことを確認いたしました。

なお、当社は本対応方針の有効期間満了後も、大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)受注状況、経営成績及びキャッシュ・フローの変動リスク

当社グループの業態は、典型的な受注産業であり市場環境等の変化の影響を受けやすい上、発注元が官公庁主体であるため、地方公共団体の予算実勢により、経営成績やキャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性を有しています。

(2)特有の法的規制によるリスク

製品製造関連・保守改修関連においては、機械器具設置工事業のため、建設業法や建築基準法等それに関連する法律の規制のもと、製品を製作・納品しております。このため関係法令の改廃等により、製品の仕様に変更が生じ受注高や売上高等に影響が発生する可能性があります。

(3)製品についての品質保証リスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で製作しておりますが、予測しえない自然現象や想定を越えた人為的行動等が製品の性能等に影響を及ぼすことがあります。

そのため、考えられるさまざまな事態を想定し、安全性を重視した設計・製作を行っております。

(4)人命にかかわる事故や重要な訴訟事件等の発生リスク

取扱品の性質上、人命にかかわる事故の発生や訴訟事案に発展するリスクは否定できません。このため安全面には常に細心の注意を払うことでリスクの回避に努めております。

(5)保有有価証券に係るリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しておりますが、株式市場全体の大幅な下落が継続した場合等には、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6)外国為替の変動に係るリスク

当社グループは、アメリカ合衆国内において連結子会社を所有しております。外国為替相場の動向によっては、財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金利の変動に係るリスク

当社グループは、金融機関から借入により資金調達しております。金利水準については、経済合理性等を勘案し金利負担を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、金利水準が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)大規模買付行為に係るリスク

当社は、東京証券取引所市場第二部に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定しその実践によって確立される品質水準を、「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手のよい製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の製品製造関連におきましては、以下のとおりです。

舞台設備

全てのメーカー製マシンに対応できるを制御ソフトを組込んだ「舞台制御基幹システム」を自社開発し、導入したホールが完成し稼働致します。今後は順次、大・中規模ホールや劇場向けに導入し、制御ソフトの開発時間の短縮を図る予定です。

遊戯機械

テーマパーク等にある遊戯施設の、連続搬送装置や自走ライド等の乗物を、新たな要素・技術の組合せで、安全安心にお客様に楽しんで頂けるよう、三次元解析ソフトや国際基準に準拠した安全プログラマブルロジックコントローラーを使用し、新型機種の開発に取り組んでおります。

昇降機

油圧エレベーター用の戸開走行保護装置の開発は終了し、販売を開始しております。併せて、省スペース型遮煙戸対応の開閉装置の開発も終了し、販売を開始致します。今後は、近い将来改正されるエレベーターのJIS基準化対応を進めて行く予定です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、174百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ988百万円減少し18,340百万円となりました。これは主に、有価証券が151百万円、前渡金（流動資産その他）が482百万円増加したものの、現金及び預金が959百万円、受取手形及び売掛金が818百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,459百万円減少し17,489百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,116百万円減少したことや、企業結合に係る改正会計基準の適用もあり、のれんが914百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,448百万円減少し35,829百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,353百万円減少し6,549百万円となりました。これは主に、前受金が522百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が529百万円、短期借入金が2,690百万円、未払法人税等が328百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、3,580百万円となりました。これは主に、長期借入金が385百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,703百万円減少し10,129百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し25,700百万円となりました。これは主に、企業結合に係る改正会計基準の適用により資本剰余金が565百万円減少したものの、利益剰余金が885百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきまして売上高は、23,990百万円（前年比2.0%減）となりましたものの、利益面におきまして営業利益は、2,082百万円（同25.9%増）、経常利益は2,224百万円（同18.0%増）となり親会社株主に帰属する当期純利益も1,291百万円（同21.9%増）となりました。売上面は、遊戯機械工事や舞台設備も好調を維持しましたが、保守改修工事において舞台改修工事が若干減少したこともあり、前年比減収となりました。利益面には、遊戯機械工事において大型案件の進捗や採算が改善したことに加え、舞台設備も好調に推移したこともあり前年比大幅増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

『1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況』をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度においてグループ全体で502,694千円の設備投資を実施致しました。

設備投資は、製品製造関連を中心に実施しており、主なものはコンサート等で使用するLED Vision182,163千円、生産性向上のため旋盤等74,216千円、サーバー等の更新に63,756千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
新大阪ビル (大阪市淀川区)	製品製造関連 その他 全社共通	事務所設備等	854,813		289,809 (396)	77,984	556	1,226,191	56
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	製品製造関連 全社共通	事務所設備等	11,966		()	14,828		26,795	54
神戸事業所 (神戸市北区)	製品製造関連 保守改修関連	生産・研究設備	1,712,122	109,048	1,622,555 (56,440)	19,757		3,477,799	123

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪市淀川区)	保守改修関連	事務所設備等	817,037		289,809 (396)	11,164	1,118,011	79
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセ ンター (大阪市浪速区)	保守改修関連	事務所設備等	26,690		20,693 (132)	594	47,978	11
株式会社 サンエース	生駒営業所 (奈良県生駒市)	その他	遊園地向 機械設備	10,702	5,517	()	0	16,219	7
株式会社 テルミック	本社ビル (東京都台東区)	製品製造関連	事務所設備等	213,216	27,168	247,322 (383)	36,307	524,014	178
株式会社 テルミック	吉川工場 (埼玉県吉川市)	製品製造関連	生産設備等	457,483	330,414	563,033 (10,096)	2,937	1,353,869	37

(注) 株式会社テルミックの数値は連結財務諸表作成における平成28年2月29日現在の決算に基づくものであります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
S&S Worldwide, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州)	製品製造関連	事務所設備 生産設備	3,298	31,317	() [4,990]	10,832	45,447	86

- (注) 1. S&S Worldwide, Inc. の数値は連結財務諸表作成における平成27年12月31日現在の決算に基づくものであります。
2. 建物及び土地の一部を賃借しております。
 なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成27年7月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	447(注)1	447(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,700(注)1	44,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成27年8月8日～ 平成57年8月7日	平成27年8月8日～ 平成57年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 607 資本組入額 304(注)2	発行価格 607 資本組入額 304(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 . 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	13	19	75	21	3	2,574	2,706	
所有株式数(単元)	20	45,006	1,935	64,319	7,408	8	74,314	193,010	31,057
所有株式数の割合(%)	0.0	23.3	1.0	33.3	3.9	0.0	38.5	100.0	

(注) 1 自己株式930,263株は「個人その他」に9,302単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	2,116	10.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,462	7.56
京阪神ビルディング株式会社	大阪府中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.17
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.17
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.15
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.59
三井住友カード株式会社	大阪府中央区今橋4丁目5番15号	692	3.58
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	666	3.45
丸一鋼管株式会社	大阪府西区北堀江3丁目9番10号	652	3.38
計		9,524	49.27

(注)上記には、当社所有の自己株式930,263株(4.81%)を除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,370,800	183,708	
単元未満株式	普通株式 31,057		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		183,708	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会 社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	930,200		930,200	4.8
計		930,200		930,200	4.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成26年6月27日の株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成27年7月9日 取締役会決議

決議年月日	平成27年7月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	138	85
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	930,263		930,263	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり10円とし中間配当金7円と合わせて年間17円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月12日 取締役会決議	128,813	7
平成28年6月29日 定時株主総会決議	184,017	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	463	409	498	625	793
最低(円)	380	351	377	406	516

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	773	793	710	681	627	600
最低(円)	618	666	645	587	516	550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中川 実	昭和28年2月2日生	昭和51年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成17年6月 同行執行役員企業情報部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成20年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 平成21年12月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	32
代表取締役副社長		大志万 公博	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成20年6月 当社東京支店副支店長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東日本担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員企画室長 平成22年5月 サンセイファシリティーズ㈱代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼企画室長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼品質本部長兼保守サービス本部長 平成26年4月 当社代表取締役副社長兼品質本部長 平成28年4月 当社代表取締役副社長兼保守サービス本部長 平成28年5月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	10
取締役	保守サービス本部長兼生産本部副本部長	良知 昇	昭和34年5月7日生	昭和57年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成26年4月 同行常務執行役員本店営業部本店営業第一、第二、第九、第十部担当 平成28年5月 当社専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員保守サービス本部長兼生産本部副本部長(現任)	(注)4	
取締役	遊戯機械事業本部長	江部 一昭	昭和29年4月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年11月 当社設計本部第三設計部長 平成20年6月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長兼設計部長 平成21年6月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長兼設計部長兼遊戯機械事業本部技術部長 平成22年5月 ㈱サンエース代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社執行役員遊戯機械事業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長兼神戸事業所長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本部長(現任)	(注)4	7
取締役	舞台機構事業本部長	荻野 均	昭和25年6月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年1月 当社理事第一事業本部第一設計部技師長 平成20年10月 当社執行役員舞台機構事業本部設計部技師長 平成23年6月 当社執行役員舞台機構事業本部舞台機構研究所長兼技師長 平成23年7月 当社執行役員技術研究所長兼技師長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員東京支店長兼技術研究所長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員東京支店長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本部長(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長兼 昇降機事業 本部長	小野 忠司	昭和28年2月27日生	昭和56年5月 当社入社 平成19年6月 当社生産本部生産管理部業務管理室長 平成20年6月 当社生産本部生産管理部長 平成21年10月 当社執行役員生産本部生産管理部長 平成23年6月 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長兼昇降機事業本部副本部長 平成24年6月 当社取締役兼S&S Worldwide, Inc. 副社長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員保守サービス本部長兼企画室担当 平成28年4月 当社取締役常務執行役員東京支店長兼昇降機事業本部長(現任)	(注)4	7
取締役	-	アイアトン・ウィリアム	昭和30年12月6日生	昭和51年6月 東宝東和(株)入社 昭和54年3月 MOVIE/TV MARKETING(株)入社 昭和63年7月 ワーナーブラザーズ映画(株)入社 日本代表 平成18年6月 ワーナーエンターテインメントジャパン(株) 代表取締役社長 平成26年11月 同社相談役 平成27年3月 同社相談役退任 平成27年4月 アイアトン・エンタテインメント(株) 設立 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	-	大野 忠士	昭和30年2月13日生	昭和53年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成15年5月 同行本店上席調査役 平成18年4月 同行国際企業投資部長 平成20年8月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科(現筑波大学ビジネスサイエンス系) 教授(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3
監査役 (常勤)		皆木 啓幸	昭和30年10月13日生	昭和53年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成19年6月 当社法務監査室長 平成21年4月 当社執行役員法務監査室長 平成23年6月 当社執行役員法務監査室長兼人事総務部長 平成23年8月 当社執行役員人事総務部長 平成26年4月 当社常務執行役員管理本部長兼人事総務部長 平成27年4月 当社常務執行役員管理本部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		池口 毅	昭和34年3月13日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 熊谷・高島・中川法律事務所(現大阪西総合法律事務所)に入所(現在) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		安川 喜久夫	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年7月 (株)三重銀行常務執行役員 平成24年6月 (株)三重銀行代表取締役専務兼専務執行役員秘書室長 平成25年6月 三重銀総合リース(株)代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		垣内 明彦	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年4月 銀泉保険コンサルティング(株)(現銀泉リスクソリューションズ(株))取締役業務企画部長 平成20年10月 上原記念生命科学財団(現公益財団法人上原記念生命科学財団)事務局次長 平成21年7月 同法人事務局長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						80

- (注) 1 取締役 アイアトン・ウィリアム、大野忠士は、社外取締役であります。
- 2 監査役 池口毅、安川喜久夫、垣内明彦は、社外監査役であります。
- 3 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は17名であり、上記取締役兼務者4名の他、管理本部長 遠山雅夫、株式会社テルミック社長 田中勝、神戸事業所長兼生産本部長 西澤稔之、品質本部長 桃井常雄、企画室長兼法務監査室長 山口浩一、舞台機構事業本部副本部長 皿井孝始、保守サービス本部副本部長 仲辻猛士、保守サービス本部副本部長 山本工、品質保証部長 石田範行、神戸工場長 秋山孝義、遊戯機械事業本部副本部長 西山泰治、舞台機構事業本部営業部長 野口幸男、S&S Worldwide, Inc.副社長 藤井靖彦で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経営の効率化を向上させ、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役2名と社外監査役3名が出席する取締役会において、業務執行に係る重要な意思決定を行っており、さらに以下の企業統治体制を構築しております。

取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精テクノロジーズ株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底致します。
- ・内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。
- ・社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の点検・整備を行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。
- ・管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社製品の安全性確保・品質向上・トラブル対応については、品質改善会議を設置し、具体的な事案を検討し、品質改善や安全推進管理を行っております。また、緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。
 - ・役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役及び社長が指名する者で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。監査役は経営会議に出席し意見を述べることができるものとします。
 - ・各部門長が出席する部長会を必要に応じて開催し、意見を集約した上、業務を展開します。
 - ・管理職等が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。
- 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。
 - ・企画室において、子会社の経営及び業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。
 - ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し、当社のリスク管理に関する基本方針を遵守させます。
 - ・当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。
 - ・当社グループにおいては、各子会社に、規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置するとともに、当社の法務監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施します。

(2) 内部監査及び監査役監査

法務監査室（2名）が、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行い、必要に応じて各事業本部に出向き、内規に基づき適切に処理されているか確認を行っております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）と非常勤の社外監査役（3名）で行っております。常勤監査役は、法務監査室及び会計監査人と連絡を取りながら、効率よく日常の監査を実施し、その状況を監査役会に報告し審議しております。なお、常勤監査役皆木啓幸氏は、当社の財務経理部を統括する管理本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、取締役会及び経営会議、本部長会等主要な会議に出席し業務が適正に行われているかを確認するとともに、必要があるときは意見を述べております。

監査役、会計監査人及び法務監査室が定期的に集まり、会計監査人から監査結果の報告を受けたあと、質疑応答により問題点の明確化を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の、社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のアイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の大野忠士氏は、国際ビジネス分野での豊富な実務経験とビジネス科学研究専門家として多様な知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて法務監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から当社経営に関する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役2名との間で会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外監査役の池口毅氏、安川喜久夫氏、垣内明彦氏は、いずれも当社と人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営や企業統治に関し豊富な経験と見識に基づき、独立した立場で意見を述べており中立及び公正は保持されていると考えております。

社外監査役と法務監査室及び会計監査人との連携については、上記(2)内部監査及び監査役監査に記載の連携に社外監査役も参加しております。

当社の、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準として、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に基づき人選しております。

当社は、社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,667	76,260	16,907	33,500	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,790	11,790		4,000	2
社外役員	25,812	25,812			7

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 当社は、役員等の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、職務内容、経験年数等を勘案し決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,101,401千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸一鋼管(株)	314,000	893,644	取引関係の維持強化
京阪神ビルディング(株)	758,000	538,180	"
(株)西島製作所	551,000	487,084	"
(株)タクマ	384,000	361,728	"
フジテック(株)	280,000	328,720	"
(株)三重銀行	576,086	158,423	"
(株)住友倉庫	210,000	139,650	"
(株)奥村組	216,000	121,392	"
(株)浅沼組	740,000	110,260	"
サノヤスホールディングス(株)	190,000	51,680	"
(株)中北製作所	77,000	46,200	"
(株)歌舞伎座	7,000	34,790	"
(株)大和証券グループ本社	36,050	34,103	"
(株)オリエンタルランド	900	32,742	"
住石ホールディングス(株)	222,200	26,886	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,830	13,022	"
丸三証券(株)	10,500	12,915	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	7,752	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,244	3,218	"
(株)平和堂	1,036	2,851	"
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	401	1,351	"
南海電気鉄道(株)	1,618	802	"
萬世電機(株)	1,000	746	"
第一生命保険(株)	100	174	"

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)西島製作所	551,000	552,102	取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	157,000	484,345	"
京阪神ビルディング(株)	758,000	453,284	"
(株)タクマ	384,000	386,688	"
フジテック(株)	280,000	320,880	"
(株)浅沼組	740,000	222,740	"
(株)奥村組	216,000	128,520	"
(株)住友倉庫	210,000	120,330	"
(株)三重銀行	576,086	115,217	"
サノヤスホールディングス(株)	190,000	42,180	"
(株)中北製作所	77,000	41,888	"
(株)歌舞伎座	7,000	34,860	"
(株)オリエンタルランド	3,600	28,692	"
(株)大和証券グループ本社	36,050	24,957	"
住石ホールディングス(株)	222,200	21,553	"
丸三証券(株)	10,500	11,130	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,830	9,655	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	5,156	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,244	2,562	"
(株)平和堂	1,036	2,420	"
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	401	1,257	"
南海電気鉄道(株)	1,618	988	"
萬世電機(株)	1,000	591	"
第一生命保険(株)	100	136	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	小川 佳男	新日本有限責任監査法人
	仲 昌彦	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

(7) 取締役の員数

当社は取締役8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する各種セミナーにおいて、会計基準の内容を適切に把握すると共に、的確に対応できるよう取組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,754,011	4,794,547
受取手形及び売掛金	11,079,148	10,260,465
電子記録債権	-	10,148
有価証券	405,210	556,491
仕掛品	1 375,444	1 472,901
原材料及び貯蔵品	793,713	816,902
繰延税金資産	421,316	346,872
その他	500,278	1,081,839
流動資産合計	19,329,122	18,340,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,511,227	5,466,989
減価償却累計額	2,042,191	1,326,530
建物及び構築物（純額）	4,469,036	4,140,458
機械装置及び運搬具	2,740,700	2,903,487
減価償却累計額	2,128,444	2,202,555
機械装置及び運搬具（純額）	612,255	700,932
土地	4,018,254	3,951,274
建設仮勘定	2,400	2,958
その他	767,262	681,749
減価償却累計額	576,249	439,709
その他（純額）	191,012	242,039
有形固定資産合計	9,292,959	9,037,664
無形固定資産		
のれん	3,269,780	2,355,024
その他	1,381,040	1,173,791
無形固定資産合計	4,650,821	3,528,815
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947,573	3,830,928
長期貸付金	60,071	51,292
繰延税金資産	232,429	237,491
その他	770,911	806,236
貸倒引当金	6,077	2,828
投資その他の資産合計	6,004,908	4,923,119
固定資産合計	19,948,689	17,489,599
資産合計	39,277,812	35,829,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,873	1,862,005
短期借入金	3,418,281	727,328
1年内返済予定の長期借入金	442,648	376,000
未払法人税等	744,526	415,791
未払消費税等	152,542	258,498
前受金	1,051,985	1,574,329
賞与引当金	408,556	406,166
役員賞与引当金	12,000	13,500
工事損失引当金	1 409,836	1 202,090
その他	870,812	713,874
流動負債合計	9,903,063	6,549,585
固定負債		
長期借入金	1,934,148	1,548,875
繰延税金負債	648,968	605,857
退職給付に係る負債	1,313,950	1,402,183
その他	32,990	23,235
固定負債合計	3,930,056	3,580,152
負債合計	13,833,120	10,129,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,423,069
利益剰余金	17,905,849	18,791,662
自己株式	467,247	467,333
株主資本合計	23,678,939	23,998,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,196	1,061,203
繰延ヘッジ損益	45,514	29,971
為替換算調整勘定	715,069	643,031
その他の包括利益累計額合計	1,765,751	1,674,262
新株予約権	-	27,088
純資産合計	25,444,691	25,700,029
負債純資産合計	39,277,812	35,829,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	24,479,330	23,990,309
売上原価	1, 3 18,733,369	1, 3 17,704,089
売上総利益	5,745,960	6,286,219
販売費及び一般管理費	2, 3 4,092,042	2, 3 4,203,718
営業利益	1,653,918	2,082,501
営業外収益		
受取利息	36,321	27,850
受取配当金	72,710	76,078
為替差益	25,583	-
保険配当金	80,312	68,375
受取賃貸料	24,139	24,420
その他	28,115	25,004
営業外収益合計	267,183	221,730
営業外費用		
支払利息	31,593	28,618
支払手数料	2,760	21,110
為替差損	-	27,757
その他	628	1,883
営業外費用合計	34,983	79,370
経常利益	1,886,118	2,224,861
特別利益		
固定資産売却益	4 150	4 299
投資有価証券売却益	171,818	195,743
投資有価証券償還益	15,884	20,881
特別利益合計	187,853	216,925
特別損失		
固定資産売却損	5 20,655	5 48,452
固定資産廃棄損	6 25,813	6 205,111
投資有価証券評価損	-	2,833
投資有価証券償還損	-	54
本社移転費用	75,842	-
特別損失合計	122,312	256,451
税金等調整前当期純利益	1,951,659	2,185,334
法人税、住民税及び事業税	996,459	835,004
法人税等調整額	121,625	59,028
法人税等合計	874,833	894,032
当期純利益	1,076,826	1,291,302
非支配株主に帰属する当期純利益	17,158	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,059,667	1,291,302

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,076,826	1,291,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,962	34,993
繰延ヘッジ損益	45,514	15,542
為替換算調整勘定	259,879	439
退職給付に係る調整額	12,027	-
その他の包括利益合計	1,333,355	1,19,890
包括利益	1,410,181	1,271,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,397,467	1,271,411
非支配株主に係る包括利益	12,714	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,103,813	467,029	22,877,120
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,103,813	467,029	22,877,120
当期変動額					
剰余金の配当			257,631		257,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,059,667		1,059,667
自己株式の取得				217	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	802,036	217	801,818
当期末残高	3,251,279	2,989,057	17,905,849	467,247	23,678,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	989,233	-	450,745	12,027	1,427,951	-	46,878	24,351,951
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	989,233	-	450,745	12,027	1,427,951	-	46,878	24,351,951
当期変動額								
剰余金の配当								257,631
親会社株主に帰属する当期純利益								1,059,667
自己株式の取得								217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,962	45,514	264,323	12,027	337,799	-	46,878	290,921
当期変動額合計	106,962	45,514	264,323	12,027	337,799	-	46,878	1,092,740
当期末残高	1,096,196	45,514	715,069	-	1,765,751	-	-	25,444,691

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,905,849	467,247	23,678,939
会計方針の変更による累積的影響額		565,987	92,656		658,644
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,069	17,813,192	467,247	23,020,295
当期変動額					
剰余金の配当			312,832		312,832
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,302		1,291,302
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	978,469	85	978,383
当期末残高	3,251,279	2,423,069	18,791,662	467,333	23,998,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,096,196	45,514	715,069	-	1,765,751	-	-	25,444,691
会計方針の変更による累積的影響額			71,598		71,598			730,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,096,196	45,514	643,471	-	1,694,153	-	-	24,714,448
当期変動額								
剰余金の配当					-			312,832
親会社株主に帰属する当期純利益					-			1,291,302
自己株式の取得					-			85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,993	15,542	439	-	19,890	27,088	-	7,197
当期変動額合計	34,993	15,542	439	-	19,890	27,088	-	985,581
当期末残高	1,061,203	29,971	643,031	-	1,674,262	27,088	-	25,700,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,951,659	2,185,334
減価償却費	672,390	711,978
のれん償却額	268,118	184,380
賞与引当金の増減額（は減少）	32,462	2,390
工事損失引当金の増減額（は減少）	203,692	207,741
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96,208	88,233
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	1,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,689	3,248
受取利息及び受取配当金	109,032	103,929
支払利息	31,593	28,618
投資有価証券売却損益（は益）	171,818	195,743
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,833
固定資産売却損益（は益）	20,505	48,152
固定資産廃棄損	25,813	205,111
売上債権の増減額（は増加）	3,141,535	808,231
たな卸資産の増減額（は増加）	79,074	120,777
仕入債務の増減額（は減少）	355,991	529,738
前受金の増減額（は減少）	166,276	498,829
未払消費税等の増減額（は減少）	87,930	105,955
未収消費税等の増減額（は増加）	36,467	2
その他の資産の増減額（は増加）	116,900	465,176
その他の負債の増減額（は減少）	95,655	122,303
その他	1,490	31,990
小計	227,912	3,086,116
利息及び配当金の受取額	109,879	106,102
利息の支払額	33,131	29,592
法人税等の支払額	169,874	1,246,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,786	1,915,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,204	133,205
定期預金の払戻による収入	43,204	33,204
投資有価証券の売却及び償還による収入	747,986	1,102,400
子会社株式の取得による支出	281,547	-
有形固定資産の取得による支出	2,510,405	648,116
有形固定資産の売却による収入	995,440	144,113
無形固定資産の取得による支出	76,289	41,348
貸付けによる支出	18,150	11,310
貸付金の回収による収入	15,991	21,976
その他	64,616	25,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052,359	493,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,437,441	2,691,621
長期借入れによる収入	650,000	2,262
長期借入金の返済による支出	361,348	453,410
リース債務の返済による支出	13,017	10,110
自己株式の取得による支出	217	85
配当金の支払額	257,295	313,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,455,563	3,466,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,420	2,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,589,411	1,059,463
現金及び現金同等物の期首残高	4,134,229	5,723,641
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,723,641	¹ 4,664,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社テルミックの決算日は2月29日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん730,243千円及び資本剰余金565,987千円が減少するとともに、利益剰余金92,656千円及び為替換算調整勘定71,598千円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93,800千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は565,987千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は92,656千円、為替換算調整勘定の期首残高は71,598千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,255千円は、「受取賃貸料」24,139千円、「その他」28,115千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	759千円	1,372千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	203,692千円	207,746千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,246,095千円	1,314,272千円
役員報酬	357,566千円	411,995千円
賞与引当金繰入額	111,613千円	101,621千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	13,500千円
退職給付費用	96,725千円	81,708千円
のれん償却額	268,118千円	184,380千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	126,286千円	174,237千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	150千円	299千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,554千円	12,180千円
土地	3,351千円	36,026千円
その他	4,750千円	245千円
計	20,655千円	48,452千円

- 6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,620千円	53,555千円
機械装置及び運搬具	5,003千円	7,945千円
解体撤去費用	19,031千円	143,000千円
その他	158千円	610千円
計	25,813千円	205,111千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	273,007千円	147,324千円
組替調整額	187,646千円	216,570千円
税効果調整前	85,361千円	69,246千円
税効果額	21,601千円	34,252千円
その他有価証券評価差額金	106,962千円	34,993千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	67,811千円	24,499千円
組替調整額		
税効果調整前	67,811千円	24,499千円
税効果額	22,296千円	8,957千円
繰延ヘッジ損益	45,514千円	15,542千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	259,879千円	439千円
為替換算調整勘定	259,879千円	439千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額	18,863千円	
税効果調整前	18,863千円	
税効果額	6,836千円	
退職給付に係る調整額	12,027千円	
その他の包括利益合計	333,355千円	19,890千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	929,698	427		930,125

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加427株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,816	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	128,815	7	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,019	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	930,125	138		930,263

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加138株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権						27,088
合計							27,088

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,019	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	128,813	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,017	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,754,011千円	4,794,547千円
有価証券勘定	405,210千円	556,491千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,204千円	133,205千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	402,375千円	553,655千円
現金及び現金同等物	5,723,641千円	4,664,177千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	120,000	120,000	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			

(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	19,524	
減価償却費相当額	17,143	
支払利息相当額	391	

(3) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造業における生産設備（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2を参照ください）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,754,011	5,754,011	
(2)受取手形及び売掛金	11,079,148	11,079,148	
(3)電子記録債権			
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,260,683	5,260,705	21
資産計	22,093,843	22,093,865	21
(1)支払手形及び買掛金	2,391,873	2,391,873	
(2)短期借入金	3,418,281	3,418,281	
(3)長期借入金(1)	2,376,796	2,377,211	415
負債計	8,186,951	8,187,366	415
デリバティブ取引(2)	(67,811)	(67,811)	

(1) 1年内返済予定額を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,794,547	4,794,547	
(2)受取手形及び売掛金	10,260,465	10,260,465	
(3)電子記録債権	10,148	10,148	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,298,153	4,298,171	17
資産計	19,363,314	19,363,332	17
(1)支払手形及び買掛金	1,862,005	1,862,005	
(2)短期借入金	727,328	727,328	
(3)長期借入金(1)	1,924,875	1,927,166	2,290
負債計	4,514,210	4,516,501	2,290
デリバティブ取引(2)	(71,401)	(71,401)	

(1) 1年内返済予定額を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	92,099	89,266

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2,833千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,748,183			
受取手形及び売掛金	11,079,148			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		30,000		
債券(社債)	300,000	950,000	100,000	
債券(その他)				200,000
合計	17,127,331	980,000	100,000	200,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,790,843			
受取手形及び売掛金	10,260,465			
電子記録債権	10,148			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		30,000		
債券(社債)	450,000	500,000		
債券(その他)				
合計	15,511,457	530,000		

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,418,281					
長期借入金	442,648	386,500	939,358	200,008	150,008	258,274
合計	3,860,929	386,500	939,358	200,008	150,008	258,274

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	727,328					
長期借入金	376,000	948,478	200,449	150,008	100,008	149,932
合計	1,103,328	948,478	200,449	150,008	100,008	149,932

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,438,147	1,914,823	1,523,324
債券			
国債・地方債等	30,144	30,099	45
社債	1,327,490	1,299,837	27,652
その他	198,600	186,493	12,106
その他	58,019	32,803	25,215
小計	5,052,400	3,464,057	1,588,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54,438	61,905	7,467
債券			
社債	50,175	50,175	0
その他	103,670	103,670	
小計	208,283	215,751	7,467
合計	5,260,683	3,679,809	1,580,874

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,944,041	1,415,778	1,528,263
債券			
国債・地方債等	30,366	30,072	293
社債	969,780	949,854	19,925
その他	50,823	32,803	18,019
小計	3,995,010	2,428,509	1,566,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	199,421	254,154	54,732
その他	103,721	103,721	
小計	303,142	357,875	54,732
合計	4,298,153	2,786,384	1,511,768

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	347,986	171,818	
合計	347,986	171,818	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	502,400	195,743	
合計	502,400	195,743	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません、

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,020,945	206,306	28,090	28,090
合計		1,020,945	206,306	28,090	28,090

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	22,873		17
	ユーロ		1,439,610	224,108	67,828
合計			1,462,483	224,108	67,811

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金 (予定取引)	740,833	74,722	43,311
合計			740,833	74,722	43,311

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。当該厚生年金基金は平成27年2月5日及び平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,217,741	1,313,950
退職給付費用	264,367	245,185
退職給付の支払額	75,201	84,003
制度への拠出額	74,093	72,948
会計基準変更時差異の費用処理額	18,863	
退職給付に係る負債の期末残高	1,313,950	1,402,183

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,266,192	2,301,871
年金資産	1,323,745	1,307,917
	942,446	993,954
非積立型制度の退職給付債務	371,503	408,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,313,950	1,402,183
退職給付に係る負債	1,313,950	1,402,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,313,950	1,402,183

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度264,367千円 当連結会計年度245,185千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度138,882千円、当連結会計年度116,205千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	80,486,240	89,746,163
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	87,699,011	93,323,705
差引額	7,212,771	3,577,541

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.9%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 3.0%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の金額は、複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。また、差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,163,939千円、当連結会計年度4,956,749千円)、繰越不足金(前連結会計年度3,828,700千円、当連結会計年度2,479,403千円)及び別途積立金(前連結会計年度1,779,868千円、当連結会計年度3,858,610千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度14,690千円、当連結会計年度11,971千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、制度により加重平均して算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストックオプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価		1,030千円
販売費及び一般管理費		26,058千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員8名
株式の種類及び付与数	普通株式 44,700株
付与日	平成27年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月8日～平成57年8月7日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月9日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	44,700
失効	
権利確定	44,700
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	44,700
権利行使	
失効	
未行使残	44,700

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月9日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	606

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	19.1%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	17円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.07%

(注) 1. 平成23年1月から平成27年8月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の取締役地位または執行役員地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 平成27年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	142,018千円	136,109千円
退職給付に係る負債	441,440千円	451,341千円
繰越欠損金	274,257千円	257,487千円
連結子会社の時価評価差額	442,555千円	416,019千円
その他	552,784千円	432,067千円
繰延税金資産小計	1,853,055千円	1,693,025千円
評価性引当額	700,174千円	677,551千円
繰延税金資産合計	1,152,881千円	1,015,473千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	129,380千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	485,211千円	450,959千円
連結子会社の時価評価差額	523,581千円	437,441千円
その他	9,930千円	25,615千円
繰延税金負債合計	1,148,104千円	1,036,967千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,777千円	21,494千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	421,316千円	346,872千円
固定資産 - 繰延税金資産	232,429 "	237,491 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	648,968 "	605,857 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	0.6 "
住民税均等割等	1.0 "	0.9 "
評価性引当額	2.2 "	0.8 "
のれん償却額	4.9 "	2.8 "
税率変更による影響	2.6 "	1.4 "
その他	1.6 "	2.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	40.9 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8,081千円、その他有価証券評価差額金が22,336千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が29,811千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が606千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台設備・遊戯機械・昇降機を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台設備・遊戯機械・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台設備・遊戯機械・昇降機等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守及び改修工事等のサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして区分していた「運営管理関連」は重要性が減少したため、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してあります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(企業結合会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合会計基準」等を適用し、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度のセグメント利益は、「製品製造関連」で53,937千円、「保守改修関連」で39,862千円それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度の期首において、「製品製造関連」ののれんが491,066千円減少し、「保守改修関連」ののれんが239,177千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,941,089	9,390,266	24,331,355	147,974	24,479,330		24,479,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	946	1,035	1,981		1,981	1,981	
計	14,942,035	9,391,301	24,333,336	147,974	24,481,311	1,981	24,479,330
セグメント利益	1,030,727	1,372,773	2,403,500	15,793	2,419,294	765,376	1,653,918
セグメント資産	20,570,630	10,364,817	30,935,447	122,208	31,057,656	8,220,155	39,277,812
その他の項目							
減価償却費	592,621	24,253	616,874	20,733	637,607	34,782	672,390
のれんの償却額	228,255	39,862	268,118		268,118		268,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	920,648	1,156,657	2,077,305	7,727	2,085,033	909,398	2,994,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,735,866	9,186,867	23,922,733	67,575	23,990,309		23,990,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532		1,532	720	2,252	2,252	
計	14,737,398	9,186,867	23,924,266	68,295	23,992,561	2,252	23,990,309
セグメント利益	1,724,774	1,278,785	3,003,559	2,244	3,005,803	923,302	2,082,501
セグメント資産	20,331,937	8,407,868	28,739,805	628,230	29,368,036	6,461,731	35,829,767
その他の項目							
減価償却費	616,433	42,683	659,117	4,791	663,908	48,069	711,978
のれんの償却額	184,380		184,380		184,380		184,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,106	7,906	448,013	9,150	457,163	42,073	499,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	舞台設備	遊戯機械	保守改修	その他	合計
外部顧客への売上高	6,808,851	6,895,685	9,390,266	1,384,526	24,479,330

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,461,174	3,167,769	1,652,869	197,516	24,479,330

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高3,134,449千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	舞台設備	遊戯機械	保守改修	その他	合計
外部顧客への売上高	7,166,718	6,722,299	9,186,867	914,424	23,990,309

(注) 前連結会計年度まで舞台機構(会館・劇場等の常設舞台機構)と特殊美術(コンサート等の仮設舞台電飾設備等)を独立事業として表記しておりましたが、ステージビジネス関連事業として共に成長を期すべく、当連結会計年度から「舞台設備」として統合表記することといたしました。なお、前連結会計年度の記載につきましても、変更後の区分に組み替えております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
18,029,785	2,905,398	2,876,555	178,570	23,990,309

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高2,734,122千円が含まれております。

3. 北米への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高2,839,274千円が含まれております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含められていた「北米」の売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1,850,386千円は、「北米」1,652,869千円、「その他」197,516千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消却	合計
	製品製造 関連	保守改修 関連	計			
当期末残高	3,030,603	239,177	3,269,780			3,269,780

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消却	合計
	製品製造 関連	保守改修 関連	計			
当期末残高	2,355,024		2,355,024			2,355,024

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	鳥海節夫			当社主要株主	(被所有) 直接 12.24	工場等の賃借	家賃の支払	11,111		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	鳥海節夫			当社主要株主	(被所有) 直接 11.52	工場等の賃借	家賃の支払	18,911		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,382円72銭	1,395円13銭
1株当たり当期純利益金額	57円58銭	70円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		70円00銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,059,667	1,291,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,059,667	1,291,302
普通株式の期中平均株式数(株)	18,402,134	18,401,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		44,631
(うち新株予約権(株))	()	(44,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、34円59銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、5円10銭及び5円09銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,418,281	727,328	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	442,648	376,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	10,266	7,562		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,934,148	1,548,875	0.7	平成29年4月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,899	16,908		平成29年4月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
合計	5,828,243	2,676,675		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	948,478	200,449	150,008	100,008
リース債務	6,028	4,451	3,303	3,124

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,236,580	10,183,690	15,992,156	23,990,309
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	490,351	456,344	1,137,027	2,185,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	303,531	264,900	641,289	1,291,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.49	14.40	34.85	70.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.49	2.10	20.45	35.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,110	1,560,691
受取手形	116,370	87,024
電子記録債権	-	10,148
売掛金	8,101,538	7,297,342
仕掛品	224,646	287,608
原材料及び貯蔵品	293,028	336,136
未収還付法人税等	-	75,559
前渡金	54,772	1,015,443
繰延税金資産	240,989	173,903
その他	62,172	61,720
流動資産合計	11,430,628	10,905,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,718,659	2,579,177
構築物	11,023	15,383
機械及び装置	82,371	111,965
車両運搬具	98	4
工具、器具及び備品	116,015	112,570
土地	2,433,792	2,433,792
建設仮勘定	2,400	556
有形固定資産合計	5,364,361	5,253,449
無形固定資産		
ソフトウェア	130,475	123,398
電話加入権	9,679	9,679
その他	39,909	24,672
無形固定資産合計	180,064	157,749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,543,163	3,142,420
関係会社株式	6,863,956	6,863,956
差入保証金	115,699	117,181
事業保険金	254,332	254,332
その他	100,947	83,558
貸倒引当金	5,614	2,366
投資その他の資産合計	10,872,485	10,459,084
固定資産合計	16,416,911	15,870,283
資産合計	27,847,540	26,775,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,761	70,257
買掛金	2,307,816	1,990,347
短期借入金	3,000,000	600,000
関係会社短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払費用	132,780	152,521
未払法人税等	80,819	-
前受金	596,095	1,062,274
賞与引当金	129,972	135,161
工事損失引当金	392,464	178,628
設備関係支払手形	173,918	-
その他	84,436	162,432
流動負債合計	7,181,065	5,951,622
固定負債		
退職給付引当金	850,750	888,022
長期借入金	350,000	250,000
繰延税金負債	225,369	253,423
その他	10,402	6,377
固定負債合計	1,436,522	1,397,823
負債合計	8,617,587	7,349,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
資本剰余金合計	2,989,057	2,989,057
利益剰余金		
利益準備金	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272,422	278,850
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	2,058,455	2,268,947
利益剰余金合計	12,084,877	12,301,798
自己株式	58,012	58,098
株主資本合計	18,267,202	18,484,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,008,264	964,699
繰延ヘッジ損益	45,514	49,410
評価・換算差額等合計	962,750	915,289
新株予約権	-	27,088
純資産合計	19,229,952	19,426,414
負債純資産合計	27,847,540	26,775,860

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,059,648	14,954,183
売上原価	14,327,777	12,858,814
売上総利益	1,731,870	2,095,368
販売費及び一般管理費	2 1,684,629	2 1,878,190
営業利益	47,240	217,178
営業外収益		
受取利息	573	632
受取配当金	542,183	495,551
保険配当金	4,049	39,402
その他	38,810	20,479
営業外収益合計	585,617	556,065
営業外費用		
支払利息	10,394	14,383
その他	2,861	32,409
営業外費用合計	13,255	46,792
経常利益	619,602	726,450
特別利益		
投資有価証券売却益	171,818	195,743
特別利益合計	171,818	195,743
特別損失		
固定資産売却損	20,655	-
固定資産廃棄損	87	205,111
投資有価証券評価損	-	2,833
本社移転費用	56,595	-
特別損失合計	77,338	207,944
税引前当期純利益	714,082	714,249
法人税、住民税及び事業税	193,000	42,000
法人税等調整額	38,484	142,496
法人税等合計	154,515	184,496
当期純利益	559,566	529,753

【不動産賃貸原価明細書】

売上原価に含まれる不動産賃貸原価の明細書は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	32,277	100.0	2,507	100.0
合計	32,277	100.0	2,507	100.0

(注) 経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託管理料	7,368	970
減価償却費	15,280	1,467
租税公課	4,443	68
その他	5,185	0
計	32,277	2,507

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,251,279	2,989,057	434,000	258,600	9,320,000	1,770,343	11,782,943
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				13,822		13,822	-
剰余金の配当						257,631	257,631
当期純利益						559,566	559,566
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	13,822	-	288,112	301,934
当期末残高	3,251,279	2,989,057	434,000	272,422	9,320,000	2,058,455	12,084,877

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,794	17,965,485	947,606	-	947,606	-	18,913,091
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							-
剰余金の配当		257,631					257,631
当期純利益		559,566					559,566
自己株式の取得	217	217					217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			60,658	45,514	15,143		15,143
当期変動額合計	217	301,717	60,658	45,514	15,143	-	316,861
当期末残高	58,012	18,267,202	1,008,264	45,514	962,750	-	19,229,952

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,251,279	2,989,057	434,000	272,422	9,320,000	2,058,455	12,084,877
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				6,428		6,428	-
剰余金の配当						312,832	312,832
当期純利益						529,753	529,753
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	6,428	-	210,491	216,920
当期末残高	3,251,279	2,989,057	434,000	278,850	9,320,000	2,268,947	12,301,798

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,012	18,267,202	1,008,264	45,514	962,750	-	19,229,952
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							-
剰余金の配当		312,832					312,832
当期純利益		529,753					529,753
自己株式の取得	85	85					85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,565	3,895	47,460	27,088	20,372
当期変動額合計	85	216,834	43,565	3,895	47,460	27,088	196,461
当期末残高	58,098	18,484,037	964,699	49,410	915,289	27,088	19,426,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部事業所については定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前渡金の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動資産」の「その他」（前事業年度54,772千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「流動資産」の「前渡金」（当事業年度1,015,443千円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,535千円	32,838千円
短期金銭債務	1,068,256千円	1,049,582千円
長期金銭債権	23,000千円	19,500千円
長期金銭債務	311千円	50千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
S&S Worldwide, Inc.	590,519千円	S&S Worldwide, Inc. 247,683千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	3,001千円	31,037千円
営業取引(支出分)	5,356,364千円	5,072,222千円
営業取引以外の取引(収入分)	475,967千円	425,424千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	34,782千円	46,602千円
賞与引当金繰入額	39,211千円	45,179千円
退職給付費用	41,022千円	33,606千円
給与手当	612,251千円	647,676千円
おおよその割合		
販売費	53%	51%
一般管理費	47%	49%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	6,863,956	6,863,956

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	6,364千円	12,229千円
賞与引当金	42,890千円	41,629千円
退職給付引当金	274,844千円	271,734千円
その他	369,366千円	243,853千円
繰延税金資産小計	693,465千円	569,447千円
評価性引当額	94,308千円	119,175千円
繰延税金資産合計	599,157千円	450,271千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	129,380千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	454,157千円	406,495千円
その他		345千円
繰延税金負債合計	583,537千円	529,792千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,619千円	79,520千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240,989千円	173,903千円
固定負債 - 繰延税金負債	225,369 "	253,423 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 "	3.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3 "	20.1 "
住民税均等割等	2.2 "	2.2 "
評価性引当額	0.0 "	4.3 "
税率変更による影響	5.7 "	2.1 "
その他	0.3 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6 %	25.8 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,370千円、繰延ヘッジ損益が999千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,254千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が14,884千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,718,659	6,552	53,149	92,885	2,579,177	540,692
	構築物	11,023	6,203	406	1,437	15,383	13,498
	機械及び装置	82,371	81,442	7,945	43,903	111,965	688,754
	車両運搬具	98			93	4	16,533
	工具、器具及び備品	116,015	25,743	610	28,578	112,570	288,925
	土地	2,433,792				2,433,792	
	建設仮勘定	2,400	556	2,400		556	
	計	5,364,361	120,498	64,511	166,899	5,253,449	1,548,404
無形固定資産	ソフトウェア	130,475	47,450		54,526	123,398	185,709
	電話加入権	9,679				9,679	
	その他	39,909	22,462	37,085	614	24,672	1,679
	計	180,064	69,912	37,085	55,141	157,749	187,389

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,614		3,248	2,366
賞与引当金	129,972	135,161	129,972	135,161
工事損失引当金	392,464	178,628	392,464	178,628

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sansei-technologies.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書 の確認書	(第66期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 近畿財務局長に提出。
	(第66期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第66期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月30日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精テクノロジーズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三精テクノロジーズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。